

MIE UNIVERSITY FINANCIAL REPORT

三重大学財務報告書

2016

第13事業年度

平成28年4月1日～平成29年3月31日

三重の力を
世界へ

「FINANCIAL REPORT」について

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、三重大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、文部科学大臣により承認を受けた平成28事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「FINANCIAL REPORT」を作成いたしました。

この報告書が皆様にとりまして、三重大学の活動をご理解していただく一助となることを願っております。



学 長

駒田 美弘

平成28年度決算の概要

平成28年度は、好調な附属病院収入及び附属病院再開発事業での経費もピークを過ぎ、経常損益は約8億円の黒字となりました。また、旧病棟の取壊し工事を臨時損失で計上したことで、臨時損益は約6億円の赤字となりましたが、当期総損益は約2億円の黒字となりました。

これまで平成23年度から平成27年度までは、新病棟、新外来・診療棟オープンなどに伴う一時的な費用の増加がありましたが、附属病院再開発事業も残すところは駐車場整備のみとなり、一時的な費用の増加も減ってきており、平成27年度と平成28年度の診療経費を比較すると6億円以上の経費の減額となっております。

平成28年度からスタートした国立大学法人の第3期中期目標期間におきましても、基盤的な運営費交付金が引き続き減額されますが、今後も地域重視の諸機能を強化する「三重大学機能強化構想」を着実に進め、高い評価を引き続き受けていくことで運営費交付金の確保に努めるとともに、パワーアップした附属病院において時代のニーズに一層応えることや大学全体での経費削減などの経営努力を引き続き進めてまいります。

関係各位におかれましては、引き続き本学の教育、研究、診療等の諸活動に御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。



総務・財務・基金担当
理事

尾藤 広幸

平成28年度のTOPICS

1. 第3期中期目標期間がスタート

国立大学法人は法人化以後6年毎を中期目標期間とし、中期目標・中期計画を定めて運営しております。新たな中期目標期間を迎えた平成28年度では、第3期中期目標期間・計画の達成に向けた基盤形成はもとより、これまで本学が築き上げた確かな実績を踏まえ、教育目標「4つの力」の修得をはじめ、産学連携活動の充実による研究の活性化や世界一の環境先進大学に向けた取組など、更なる教育研究の発展に向けてリーダーシップを発揮し、世界に飛躍する「三重の力」の強化を目指しました。



三重大学機能強化構想

運営費交付金の
重点支援

第3期中期目標における運営費交付金については、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととしており、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択することとなりました。

三重大学が
果たすべき機能を
強化すべく
三重大学ビジョンを
策定

三重大学は**重点支援①**を選択しました！！

重点支援①

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

三重大学ビジョン

教養教育を充実させ、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「生きる力」を発揮し、社会を牽引するリーダーを養成するとともに、学部専門教育、大学院教育の進展を図り、高い教養を持って社会で活躍する高度専門職業人を養成する。

地域イノベーションの拠点として、産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を通じて、大学主導の地域創生に取り組むとともに、特色ある研究分野において、全国・世界から注目される情報発信・研究拠点化への展開を図る。

STRATEGY
VISION

戦略.02

研究成果を地域に還元する
機能と地域の様々な主体となる
ハブ機能の強化

- ① 地域連携機能の抜本的強化
- ② 科学的根拠に基づいた人口政策・地域資源活用の提言
- ③ 三重県地域を中心とした自然災害克服のための産学官民連携による防災・減災プロジェクト

戦略.01 地域人材育成と若者を地域に 止め置く機能の強化

- ① 地域で活躍する人材育成のための産学官協働による教育開発・支援体制の構築
- ② 強み・特色を生かした学部・修士一貫教育の充実
- ③ 日本初の「生物資源」学部の発展的再編によるオンリーワン学科・専攻の創設
- ④ へき地の教員にも配慮した教員研修のための教育学研究科の創設
- ⑤ 地域イノベーション学研究科 社会イノベーションユニットの新設
- ⑥ 人文学部再編地域の人社系リーダーを育成する組織改革
- ⑦ 救急災害医療地域人材育成を担う次世代リーダー育成
- ⑧ 地域に必要とされる「科学的地域環境人材」育成のための社会連携・教育・研究体制の確立
- ⑨ 高大接続の理念に立つ入学者選抜の抜本的改革
- ① 「国際忍者研究センター」の設置と地域人材・アジア人材育成の強化を中心とした大学院人文社会科学研究科の機能強化
- ② 持続的な飼育展示を目指した鯨類の繁殖研究基盤の整備
- ③ 世界で活躍する博士人材養成のための大学院教育改革
- ④ 超早期がんの診断治療を可能とする次世代レーザ内視鏡研究開発教育センターの創設
- ⑤ 次世代個別化医療モデルのシステム構築

戦略.03

地域の力の発信機能の強化

2. 「三重創生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースがスタート

本学は、平成27年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、三重県の現状を知り、今後の三重県を展望しつつ、**地方創生のエンジンとなって三重県の新時代を切り開くことのできる人材**を「三重創生ファンタジスタ」として育成し、資格認定することとしています。所属学部の特攻に関わらず全学生が専攻できるように副専攻コースとして**全学部・全学科でスタートさせ、平成28年度新入生より履修を開始**しました。

LEADER

三重創生ファンタジスタ

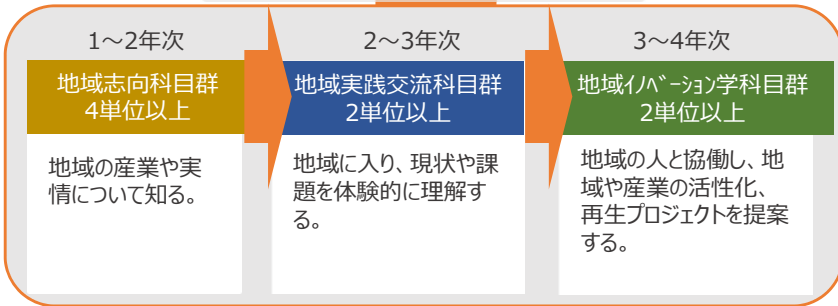


食と観光分野

次世代産業分野

医療・健康・福祉分野

3つの科目群から12単位以上修得



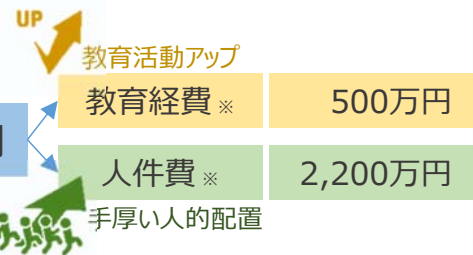
三重創生ファンタジスタ資格認定プログラム

三重県の特徴を踏まえて、特に人材育成が必要な3分野（「食と観光分野」、「次世代産業分野」、「医療・健康・福祉分野」）の中から、学生が興味・関心のある分野を自ら選択し、「地域志向科目群」、「地域実践交流科目群」、「地域イノベーション学科目群」から資格認定に関わる科目の単位（12単位以上）を修得します。

平成28年度 補助金

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）執行額

2,700万円

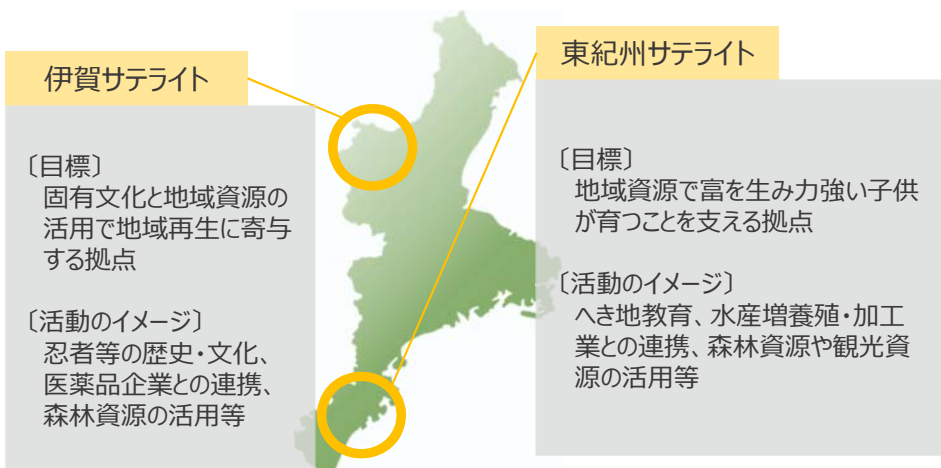


※ 7ページの損益計算書参照

3. 伊賀サテライト、東紀州サテライトの設置

三重大学の教育研究力の強化を図り、その成果を活用して地域創生に資することを目的とした「三重大学地域拠点サテライト構想」は、平成31年度までに4つの地域サテライトを設置することとしています。それぞれのサテライトは、「地域課題の解決」と「地域人材の養成」に関するハブ機能となって、企業や自治体との共同研究やインターンシップ等の実践的な活動を展開することとしています。この方針の下、平成28年度には、地域課題の解決に資する円滑な取組の推進に向けて、自治体や企業等との意見交換を踏まえ、平成28年11月に関連自治体等の施設を活用した「伊賀サテライト」と「東紀州サテライト」を設置しました。

また、地域貢献型大学を掲げる本学にとって、教育研究活動の円滑な推進と成果の向上には県内自治体からの理解と支援が不可欠となります。このため、第3期中期目標期間中の6年間で、未締結である県内15自治体との連携協定の締結を目標に掲げました。平成28年度には学長の強いリーダーシップの下、自治体側の理解を得つつ15自治体との協定が締結され、**三重県内の全ての自治体（29市町）との間で連携協定が締結**されました。



平成28年度 運営費交付金
「地域連携機能の抜本的強化」予算

7,759万円



※1 5ページの貸借対照表参照

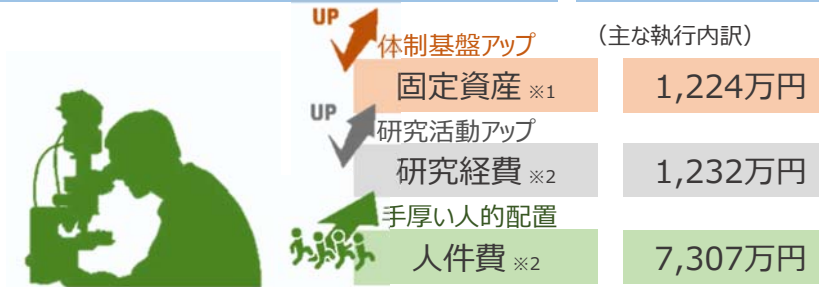
※2 7ページの損益計算書参照

4. 国内初！鯨類の繁殖や生態を研究する鯨類研究センターの設置



日本動物園水族館協会は、イルカ追い込み漁業による捕獲個体を展示用として今後加盟園館に搬入しない決定を行いました。これまで展示用個体の供給を漁業に大きく依存していた飼育園館にとっては、展示用個体の主な供給源を絶たれることとなりました。これに対応するため、生物資源学研究科内に「生物資源学研究科附属鯨類研究センター」を設置し、イルカの繁殖研究およびそれに関連する研究の推進と関連技術の普及等の活動を行う基盤としました。このような鯨類の研究を専門に行うセンターの設置は国内の大学としては初めての設置です。

平成28年度 鯨類研究センター執行額 9,806万円



※1 5ページの貸借対照表参照
 ※2 7ページの損益計算書参照

5. 高度生殖医療センターにて不妊カウンセリング等を開始

附属病院

高度生殖医療センターの機能向上のため、不妊カウンセリングを開始、またAZF遺伝子検査（男子不妊症検査）を開始しました。



同センター受入患者数・新患

同センター受入患者数・再来

336名

(昨年度比 217名増)

5,521名

(昨年度比 3,277名増)

平成27年度

平成28年度

※ 8ページの損益計算書参照

附属病院
収益



212億円

(昨年度比 14億円増)



226億円



診療活動アップ

財務データ 貸借対照表

建物等の償却資産には減価償却累計額が含まれ、表示額は**現在帳簿価額**。

① 土地

119.7億円

(H28年度)



本学には、メインキャンパスである上浜キャンパス以外にも附属教育研究施設として**附帯施設農場、附帯施設演習林、附帯施設水産実験所**（上写真）を有しております。

② 建物等

418.7億円

(H28年度)



本学の建物等は、各学部・研究科の建屋以外にも、附属病院や講堂、附属図書館（上写真）等を有し、附属病院の再開発により新しくなった病棟・外来棟の減価償却により、平成27年度よりも減少しております。

③ 機械備品

79.9億円

(H28年度)



本学には、教育・研究機器や附属病院での診療機器の他、練習船「**勢水丸**」（上写真）を有しております。


④ 現金・預金

61.6億円

(H28年度)

平成28年度は附属病院の好調な稼働に伴う収入増や寄附金の受入増により、約12.8億円現金・預金が増加しております。

(百万円)

	H27	H28	増減
固定資産 A	70,126	68,268	△ 1,858
土地	11,976	11,976	0
建物等	44,282	41,878	△ 2,403 ①
機械備品 (船舶含む)  TOPICS 3. 4.	8,079	7,991	△ 87 ②
図書	3,967	3,994	27
美術品・収蔵品	22	22	0
車両運搬具	25	22	△ 2
建設仮勘定	14	333	319 ③
無形固定資産	125	114	△ 10
投資その他の資産	1,633	1,933	299 ④
流動資産 B	10,110	11,481	1,371
現金・預金	4,880	6,163	1,283 ⑤
未収金	4,601	4,803	201
（うち 附属病院収入）	(3,834)	(4,073)	(238)
（うち 受託研究 他）	(766)	(729)	(△ 37)
その他	628	515	△ 113
合計 C(A+B)	80,237	79,750	△ 487



PICK UP 平成28年度のTOPICSの該当データ



このマークがある箇所は、2～4ページに記載の平成28年度のTOPICSに該当するものです。「○」のナンバーが各TOPICSの該当ナンバーです。

(百万円)

	H27	H28	増減
固定負債 D	38,388	38,497	108
資産見返負債	9,315	8,763	△ 552 ⑥
借入金	28,228	27,134	△ 1,094 ⑦
リース債務	447	2,243	1,795 ⑧
その他	396	356	△ 40
流動負債 E	10,227	10,837	609
運営費交付金債務	0	4	4
寄附金債務	3,233	3,348	114
前受受託研究費等	748	797	49
借入金	2,224	2,179	△ 44
未払金	3,332	3,683	351
その他	689	823	134
負債 F(D+E)	48,616	49,334	717
資本金	17,485	17,485	0
資本剰余金	13,622	12,263	△ 1,359 ⑨
利益剰余金	512	667	154
(うち目的積立金)	(0)	(0)	(0)
純資産 G	31,620	30,415	△ 1,205
合計 H(F+G)	80,237	79,750	△ 487

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しない。
以下、特段の記載が無い限り同内容。

⑤ 資産見返負債

87.6億円

(H28年度)

運営費交付金や授業料等の財源は国民や学生等からの負託であり、それらの財源で設備等を取得した場合は、その償却期間中は固定負債として取り扱い、資産見返負債として計上しております。

その後毎年度、減価償却相当額を収益に計上しております。

⑥ 借入金

271.3億円

(H28年度)

H28年度借入額 **10.8億円**

H28年度返済額 **22.2億円**

H29年度返済額 **21.7億円**

固定負債：借入金残高はそのほとんどが附属病院の再開発によるものです。平成28年度は旧病棟の取壊し及び駐車場整備のために借り入れましたが、返済も順調に進んでおります。

⑦ リース債務

22.4億円

(H28年度)

平成29年1月に附属病院でのオーダリング・電子カルテシステムを更新しましたので、固定負債：リース債務残高が増加しております。(右写真)



⑧ 資本剰余金

122.6億円

(H28年度)

施設費や目的積立金で取得した資産は、大学の財産的基礎を形成するものとして、純資産の資本剰余金へ計上されます。本学は、資本剰余金残高約122.6億円のうち、そのほとんどが附属病院以外の各学部校舎等で構成されております。

平成27年度よりも減少しているのは、建物等の減価償却によるものです。

各経費には「減価償却費」が含まれています。

⑨ 教育経費 12.9億円

(H28年度)

平成28年度の教育経費は、平成27年度よりも減少しておりますが、これは学生への教育にかかる経費が直接減っているわけではなく、自助努力による光熱水費の減や平成27年度よりも建物等の修繕費が減ったことが要因となっております。

⑩ 研究経費 14.0億円

(H28年度)

平成28年度の研究経費は、平成27年度よりも減少しておりますが、これは教育経費と同じく研究者への研究費が減っているわけではなく、自助努力による光熱水費の減や減価償却費の減が要因となっております。

⑪ 診療経費 158.4億円

(H28年度)

平成28年度の診療経費は、平成27年度よりも減少しておりますが、これは平成27年度が再開発事業による新外来・診療棟のオープンに伴う移転費等の経費増があったのに対し、平成28年度は再開発事業も落ち着き、平成27年度のような一過性の経費増がなかったことが要因となっております。

⑫ 人件費 205.1億円

(H28年度)

平成28年度の人件費は、平成27年度よりも増加しておりますが、これは若手教員の増による教員給与の増及び附属病院における看護師増による職員給与の増が要因となっております。

⑬ 臨時損失 8.3億円

(H28年度)

H28臨時損失の主な内訳

病院取り壊しによる費用 8.3億円

H27臨時損失の主な内訳

減損損失 13.8億円

病院取り壊しによる費用 5.7億円

環境対策引当金繰入額 1.6億円
(PCB廃棄物処理)

(百万円)

	H27	H28	増減
経常費用 I	42,958	42,533	△ 425
教育経費 TOPICS 2.5.	1,440	1,298	△ 141 ⑩
研究経費 TOPICS 3.4.	1,527	1,409	△ 118 ⑪
診療経費	16,458	15,843	△ 615 ⑫
教育研究支援経費	468	404	△ 63
受託研究費等	1,680	1,545	△ 135
人件費 TOPICS 2.3.4.	19,794	20,513	718 ⑬
一般管理費	1,238	1,191	△ 46
財務費用	349	326	△ 22
経常利益 K(J-I)	△ 787	855	1,642
臨時損失 L	2,137	839	△ 1,298 ⑭
当期総利益 O (J+M+N-I-L)	△ 2,751	209	2,961
合計 P(I+L+O)	42,344	43,582	1,238

(百万円)

	H27	H28	増減
経常収益 J	42,171	43,388	1,217
運営費交付金収益	11,684	11,778	93 ^⑮
授業料等収益	4,244	4,313	68 ^⑯
附属病院収益	21,225	22,632	1,406 ^⑰
TOPICS 6. 受託研究等収益	1,662	1,524	△ 138 ^⑱
寄附金収益	728	718	△ 9
補助金等収益	736	742	6
施設費収益	92	36	△ 55
資産見返負債戻入	1,222	1,039	△ 182
雑益	574	601	27
臨時利益 M	157	171	13
積立金 取崩額 N	15	22	7
合計 Q(J+M+N)	42,344	43,582	1,238

平成28年度の経常収益の主な構成割合は、約27%が運営費交付金収益であり、約10%が授業料等収益、約52%が附属病院収益となっております。

⑭ 運営費交付金収益 117.8億円

(H28年度)

平成28年度の運営費交付金収益は平成27年度に比べ微増しておりますが、これは実際の運営費交付金の交付額も平成27年度は114.7億円だったのに対し、平成28年度は高い評価とともに118.1億円と増額し、結果運営費交付金収益の増加要因となっております。

⑮ 授業料等収益 43.1億円

(H28年度)

内訳	H27	H28	増減
授業料	35.9億円	36.4億円	+0.5億円
入学料	5.4億円	5.4億円	+0.0億円
検定料	1.2億円	1.4億円	+0.2億円

⑯ 附属病院収益 226.3億円

(H28年度)

入院	H27	H28	増減
診療単価	72,630円	78,292円	+5,662円
手術件数	6,276件	6,563件	+287件
外来	H27	H28	増減
診療単価	18,194円	18,991円	+797円
患者数	300,587人	314,308人	+13,721人

附属病院収益は、手術件数・外来患者数の増加により、大きく伸びております。

⑰ 受託研究等収益 15.2億円

(H28年度)

(参考)受託研究等契約相手方別受入額
(治験含む・直接経費)

	H27	H28	増減
国	0.6億円	0.3億円	△0.3億円
地方公共団体	1.7億円	1.9億円	+0.2億円
独立行政法人	5.3億円	4.0億円	△1.3億円
民間等	5.7億円	7.0億円	+1.3億円
合計	13.3億円	13.2億円	△0.1億円

国・独立行政法人からの受入額は縮減傾向にありますが、民間等からは受入増となっております。

今後も積極的に地域の皆様とともに研究を行っていく所存です。

学生1人あたりの年間コスト

学生1人あたりの年間コスト		財源	
教育研究	550,630円	検定料 入学金 授業料	610,842円
教職員人件費	1,305,678円	その他 自己収入	203,562円
		寄附金	111,735円
施設整備	183,705円	国による コスト負担	1,247,342円
一般管理費	117,392円		
その他	16,076円		

合計 **2,173,481** 円



病院・附属学校を除く、三重大学の学部等の運営に係る総コストを学生（学士、修士、博士、聴講生等）数 7,419人（平成28年5月1日時点）で除いた学生1人あたりの年間コストは約217万円となります。

財源のうち、学納金（検定料、入学金、授業料）は約61万円（約28%）であり、国から約125万円（約57%）を負担していただいております。

この財務報告書は、平成29年8月31日付けで文部科学大臣に承認された平成28事業年度財務諸表等に基づき作成しております。本学の財務諸表等については、官報及び本学ウェブサイト上の情報公開のページにて御覧いただけます。以下のURLより御覧下さい。（<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/finance.html>）

三重大学

振興基金



問合せ窓口：三重大学振興基金事務局
TEL 059-231-9005

●三重大学振興基金事業

三重大学における奨学援助(三重大学修学支援事業を除く)、国際交流及び地域貢献等の一層の進展を図り、もって教育・学術研究の振興に資することを目的とする事業として活用させていただきます。

(活用事例)

奨学金及び災害時の学資援助事業、修学環境整備事業、その他本学の使命達成に必要な事業

●三重大学就学支援事業

三重大学に在籍する経済的理由により修学困難な学生等を対象とする支援に活用させていただきます。

(活用事例)

授業料減免事業、奨学金事業、留学生支援事業

●地域活性化活動支援事業

三重大学の所有している教育研究成果を基に、地域の自治体や地域圏企業・団体等と連携し、地域発のイノベーションを誘発することを目的とする地域貢献活動の支援に活用させていただきます。

(活用事例)

三重大学地域貢献活動支援費、地域拠点サテライトでの教育研究活動支援費

三重大学振興基金は、皆様からの『ご寄附』を基金としてお預かりし、地域からの期待に応える大学に成長・発展を遂げるために必要な、学生（留学生を含む。）の教育活動に対する支援事業や教育研究の充実及び教育研究環境の整備等に必要な支援事業に活用するものです。

このような趣旨にご理解とご賛同を賜り、格別のご支援を賜りますよう、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

なお、インターネットによるご寄附も受け付けております。（<http://www.mie-u.ac.jp/foundation/post-3.html>）



三重の力を
世界へ

MIE UNIVERSITY FINANCIAL REPORT

三重大学財務報告書

2016

第13事業年度

平成28年4月1日～平成29年3月31日